日清戦争と居留清国人問題：明治二七年 「勅令第百三十七号」と横浜居留地

岩壁, 義光 / IWAKABE, Yoshimitsu

(出版者 / Publisher)

法政大学史学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

法政史学 / 法政史学

(巻 / Volume)

36

(開始ページ / Start Page)

61

(終了ページ / End Page)

79

(発行年 / Year)

1984-03-24

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00010986>

日清戦争と居留清国人問題

— 明治二七年「勅令第三百三十七号」と横浜居留地 —

岩 壁 義 光

目 次

- 一、はじめに
- 二、日本居留清国人保護問題と米國
- 三、明治二七年「勅令第三百三十七号」と横浜居留地
- (一) 勅令第三百三十七号と清国人社会の動向
- (二) 横浜居留欧米人と清国人問題
- 四、内務省「訓第六〇五号」の発令と勅令第三百三十七号
- 五、むすび

一、はじめに

日清開戦前夜の明治二七年七月、兩國は開戦に至った場合の敵国在留自国民保護につき苦慮すると同時に、自国居留の敵国人取扱いについて検討を開始した。条約改正をほぼ手中に収めた日本にとって対清戦争を遂行する上でもっとも意識せねばならなかつ

日清戦争と居留清人問題 (岩壁)

二、日本居留清国人保護問題と米國

た国際法に従い、特種な存在であった居留地の清国人を如何に取扱うかは居留外国人にとって非常な関心事であつたばかりか、日本にとつても「文明」国としての存在を示す上で重要な問題であつた。

本稿では従来ほとんど研究のなされてない日清戦時における居留清国人の動向と、これに対する日本の対応を中心に、戦時下に於ける日本の敵国人取扱の性格について若干の考察を行つてみたい。

日清戦争を回避し得る最大の機会であつたとされている英國の調停交渉が七月九日開催と同時に「一も要領を得ぬまま決裂し、いよいよ兩國開戦の危機感が高まつたが、同日、駐日清國公使汪鳳藻は駐日米國公使エドウィン・ダン Edwin Dun をその公使館

に訪ね、すでに戦争は回避の状態に立ち至っていると前置きして、戦端が開かれた場合には日本からの清国公使館撤退後、公文書の保管及び日本各地に残留することになる清国民 Chinese Subject⁽⁷⁾ に対する保護を合衆国に要請すべく訓令を受けたことを報じた。これに対しダン公使は、すでに同様の要求が清国居留日本国民のため日本側より米国政府になされていることを汪公使に伝える一方 I informed Mr. Wong that a similar request had been made of my Government by Japan in behalf of Japanese subjects in China.⁽⁸⁾ 日本政府の賛同が得られれば公文書と清国民の保護のため good offices を提供することに米国政府は吝かではないが、合衆国領事は清国民に関する裁判管轄権 judicial jurisdiction を持ち得ず、あくまでもその保護は友誼的な性格の介入であり、辛苦な、又は苛酷な措置から清国民の身体及び財産を保護するために執られる行為であることを力説した。

ダンは汪との会談後直ちに日本外務省に赴き、陸奥宗光外相の代理として応対に出た林重次官に清国側依頼の件につき照会を行い、林から好意的な回答を得たのである。ダンはこの汪公使からの依頼について七月一九日付でグレンシャム W. Q. Gresham 国務長官に報告、保護方につき請訓すると共に同日北京駐劄デンビ C. Daby, Jr 米国臨時代理公使に清国居留日本人保護につき日本側から依頼がある旨の情報を通知、合衆国政府は清国の同意があれば日本側の依頼に応じることになると結んだ。⁽⁹⁾

九日の会談の席上、林次官は私見としながらもすでに戦争は避くことの不可能な状況になったとダン公使に告げていたが、その

林の言葉通り陸奥外相は七月一二日清国政府にいわゆる「第二次絶交書」を送り、さらに「朝鮮内政の改革」の任を帯びた在韓大島圭介特命全権公使には「今は断然たる処置を施すの必要あり何等の口実を使用するも差支なし実際の運動を始むべし」と「訣別類似の電報」⁽¹⁰⁾ を発する一方、戦争遂行の必要上欧米諸国に日本を対等の「文明」国仲間と認めさせるため青木周蔵駐英公使に英国との改正条約の調印を急がせたのであった。⁽¹⁰⁾

このように開戦への準備が進むなかで、七月一三日陸奥外相は駐清小村寿太郎臨時公使に対し日清両国が開戦に至った場合、清国居留日本国民の保護を米国政府に依頼することを閣議決定したこと、米国政府からは清国政府が異議を申し出なければ日本の申し出に応じる旨の回答を得たとの報告を行うと共に、清国各港在留の日本領事にその主旨の訓示を訓令したのである。⁽¹¹⁾ さらに次いで一九日、陸奥は小村へ米国政府が日本の在清公館及び公文書の保管、居留民保護についての日本側提案を正式に受け入れたことと共に、同様の措置が在日する清国人に対しても取られることを報じ、⁽¹²⁾ 漸次、日清両国ともに米国による敵国居留自国民保護を依頼しあう条件が整いつつあった。

七月一六日、日英通商航海条約の調印を完了したことで日本は対清開戦の準備を終え、翌一七日の大本営御前会議は開戦やむなしと決議、最後通牒を朝鮮に対しては二三日、清国に対しては二四日を期限として発し、期間切れを待って二三日に朝鮮の景福宮に侵入、さらに二五日には豊島沖海戦により清国艦隊を攻撃したのである。

日本のこうした宣戦前における戦闘行動に対して清国政府内の主戦論者とみなされていた翁同龢、李鴻章らは即時開戦を強硬に主張したが、総理衙門は駐日清国公使の撤退、日本居留清国民の保護及び宣戦前における日本海軍による清国海軍攻撃への非難など一連の外交上の手続きを踏む必要性を説き、北洋大臣李鴻章と非難声明について協議することとなった⁽¹³⁾。これに対し李は、七月二日総理衙門の声明書案に意見を述べると共に、「汪使応撤回、倭駐京使及各国領事、応諷令自去⁽¹⁴⁾」と、駐日清国公使の即日撤退と日本外交団の自発的帰国を求める一方、「倭土貨多頼華銷、應撤行各関、暫停日本通商」と日本商品の輸入禁止の検討をも促したのである。こうした状況を踏まえ、二九日軍機処はついに李鴻章を通じて駐日清国公使に撤退帰国する旨を命じ、さらに翌三〇日には総理衙門から駐清各国公使に開戦責任は日本にあるとの声明を發し、三一日小村臨時代理公使に「致兩國修交之約從此廢棄、此後本署与貴署大臣、更無商弁之事、殊為可惜⁽¹⁵⁾」と兩國の国交断絶を通告し、ここに明治四年に調印された日清修好条規は効力を失い、法的に兩國間は無条約状態となったのである。

さて、総理衙門が対日非難声明を行った七月三〇日、駐日米国公使ダンは横浜駐米国総領事マクアイバー N. W. McIvor に対し、米公使館は日本政府の承諾を得て、日清兩國間に戦争が勃発した場合には米国務省の権限下に日本に居留する清国人を保護することになっていると伝え、日本各地の米国領事館に至当な援助と堅実な保護とを清国民に与えることを義務づけた⁽¹⁶⁾。しかし、この訓令のなかでも特に注意を促がされたのは、領事館は職務の

日清戦争と居留清人問題（岩壁）

遂行上清国人に対して司法上の裁判権を有していないことであり、これはマクアイバー総領事から大阪及神戸駐判領事スミス E. J. Smithess と長崎駐判領事アーバークロンズビー A. H. Abercrombie に発せられた訓令中にも明記されたのである⁽¹⁷⁾。このほかダン公使はマクアイバー総領事に対して清国人保護の事務手続きのため清国側事務官の協力が得られること、必要に応じて公文書の保管に応じること、さらに今後領事が居留清国人関係公文書へサインする場合「(港名) 清国臣民事務取締合衆国総領事(領事) Consul General—or Consul—of the United States in charge of the affairs of the subjects of Chinese Empire at (name of port)」を使用することなど訓令した。これら公使からの訓令内容は同時に日本駐劄清国外交団にも伝えられ、戦時における居留清国人保護の準備はここにほぼ整ったのである。

三、明治二七年「勅令第三百三十七号」と横浜居留地

(一) 勅令第三百三十七号と清国人社会の動向

八月一日、ダン公使は陸奥外相が前日清国公使を除く駐日各国代表に發した清国との間に「戦争ノ情状ノ現在スル」旨の通告を接受したが、彼はこの開戦通告受領を陸奥に通知するなかで、清国公使館所管公文書を自からの監督下に保管したこと、戦時中日本に居留する清国民を保護すべく各地の在日合衆国領事に訓令したことを報じると共に、清国公使館の建築とその財産への警察的警備を要求した⁽¹⁸⁾。これと並行して在日清国領事もその駐劄府県知事に宛て居留清国人保護について要請したが、八月二日横浜兼築

地駐劄石祖芬領事は東京府知事三浦安に対して「奉欽差大臣汪電飭奉命回国所有承管橫濱築地居留商民身家財貨物除尙貴国照常保護外並經大美国允准保護至現在中国之貴国商民亦由我欽差大臣電請本国政府通飭各口岸一体保護相応備文通知為此照會」と通知し、戦時下において取られる敵国人への保護が相互的なものであることを印象づける努力を払ったのである。

日本の宣戦により名実共に日清戦争は開始されたが、日清間の状況が抜き差しならなくなった七月二六日、陸奥外相と井上馨内相とは各開港開市場所在地知事に居留清国人の安全確保のため警察的警備の強化を指示したが、横濱居留清国人社会では「自からの切符も入手する金銭的余裕さえもない」ような下層清国人を中心に帰国が始まっていた。⁽²¹⁾一方、開戦前には戦端が開かれた場合「欧州に於ける戦争と同様に居留敵国人は相互に敵国から撤退を命ぜられよう」との見解とは裏腹に、開戦と同時に日本では米国による清国人保護が開始された。先述したように七月三〇日ダン公使から総領事へ訓令された内容のうち、清国人社会で議論のひとつとなったのは、米国側に清国人に対する裁判管轄権が欠如していることであった。この点についてマクアイバー総領事は横濱在留の清国人有力者との会談のたびにその権利掌握を執拗に求められたが、その不可能なことについて説明する席で常に彼の得た印象は、「清国人は彼らが日本の裁判管轄権下に置かれている立場を理解していない」ということであった。こうしたことを背景にマクアイバーは日本国法に抵触する危険性のある清国人、または治安上問題のある清国人について強行措置を提案し、石領事の

賛成を得たのである。すなわち治安妨害を扇動する恐れのある「無頼漢」disorderly characters、及び賭博、阿片の販売人・吸引者など悪習の清国人をリストアップし、切符を購入する余裕のないものには金銭的援助を募金で実現し帰国させるというものであった。この計画には横濱における清国人組織であった横濱中華会館が積極的対応をみせ、資金面の援助も行った。⁽²²⁾こうして八月四日、米国務省船オーションニック号 S. S. "Oceanic" は戦時居留不適格清国人五〇〇名と、自からの自由意志で帰国する二二名を乗せ横濱を出航したのであった。また二日には石領事は米国総領事に対し清国領事館所管公文書、横濱及築地居留清国人名簿、同資産一覧、合衆国渡航清国人へ発給した旅券見本などを手渡し、清国外交閉撤退の準備を推し進めたが、こうした煩雑な事務処理のため通訳官などを提供してその円滑化に努めたのも横濱中華会館であった。⁽²³⁾以上のように戦時下において米国による清国人保護活動が開始されると同時に積極的に対応した横濱中華会館の果たした役割は、この会館の中核であった中層以上の清国人が当初横濱残留を指向していたことと考え合せて留意する必要がある。

さて、米国のとった清国人保護の行動は、一八七〇年に勃発した普仏戦争に於いて在仏プロシア人保護のため仏国駐劄米国公使ウォッシュボーン E. B. Washburne がとった行動に準拠していたが、果して「敵国人」である清国人の居留を許可した日本のとった政策とは如何なるものであったのか。

陸奥外相は、七月三一日、先述したように日本駐劄各国代表に

日清間は戦争状態に入ったことを告げたが、同日三浦安東京府知事に清国公使館撤回の通達を行い、そのなかで「不日在本邦清国人ノ取扱ニ関シ特ニ勅令公布可有之筈ニ候得共本日限り貴官ト清国領事トノ事務交渉ヲ中止シ今後在留清国人民ハ凡テ無条約国ノ人民ト同様ニ取扱可有之候⁽²⁷⁾」と内訓した。陸奥はここで今後清国人を「無条約国人」として対処することを明らかにする一方で、居留清国人取扱に關連した勅令を發することを明らかにし、それによつて戦時居留敵国人取扱いを指示するとしたのである。こうして八月二日閣議に提出され、不在であった陸相を除く閣僚の賛成を得て決定されたのが勅令第三百三十七号であった。この勅令はその成立に先立ち閣議当日に「外務大臣ヨリ勅令草案ヲ提出セラレ⁽²⁸⁾」たもので、この草案に対し国際法学者として知られる有賀長雄も「内閣総理大臣伊藤伯ノ部下ニ在リテ以上勅令案ノ修正ニ参与⁽²⁹⁾」したという。現在この草案をみることはできないが、有賀によれば同案について議論の対象となつたのは「皆何レノ点マテ文明国民ノ間ニ行ハル、戦時慣例ニ依ルヘキヤ⁽³⁰⁾」という点であつた。次に閣議決定された勅令第三百三十七号をあげてみたい。

一、帝国内ニ居住スル清国臣ニ関スル件ヲ定ム、(公文類聚・明治二十七年)

外中

外事

明治廿七年八月二日

内閣書記官

内閣総理大臣 博文

法制局長官

日清戦争と居留清人問題(岩壁)

(以下各大臣花押)：(但し陸相は欠 著者注)
外務大臣請議清国臣民ニ関スル勅令案朱書ノ通修正ノ上発布相成然ルヘキヤ

(付案)

外務大臣ヨリ勅令草案ヲ提出セラレ別ニ請議書ナシ、別紙勅令案ハ朱書修正シタルモノヲ淨書シタルモノナリ

勅令第三百三十七号

第一条 清国臣民ハ本令ノ規定スル所ニ從ヒ帝国内從來居住ヲ許サレタル場所ニ於テ身体財産ノ保護ヲ受ケ向後モ引続キ居住シ且其ノ地ニ於テ平和適法ノ職業ニ従事スルコトヲ得但帝國裁判所ノ管轄ニ服從スヘシ

第二条 前条ニ依リ帝国内ニ居住スル所ノ清国臣民ハ本令発布ノ日ヨリ二十日以内ニ其ノ居住地ノ府県知事ニ申出テ住所職業氏名ノ登録ヲ請フヘシ

第三条 府県知事ハ第二条ノ登録ヲ受ケタル清国臣民ニ対シ登録証書ヲ交付スヘシ

第四条 第二条登録済ノ清国臣民ハ其ノ居住地ヲ移転スルトヲ得但此ノ場合ニ於テハ先ツ其ノ登録証書ニ原居住地府県知事ノ裏書ヲ受ケ新居住地ヘ到着後三日間ニ其ノ地府県知事ニ申出テ更ニ第二条ノ登録ヲ受クヘシ

第五条 府県知事ハ本令規定ノ登録ヲ請ハサル清国臣民ヲ帝國版図外ニ退去セシムルコトヲ得

第六条 清国臣民ニシテ帝國ノ利益ヲ害スル所為アル者、犯

罪ノ所為アル者、秩序ヲ紊乱スル者又ハ以上ノ嫌疑アル者ハ各法令ニ依テ処分スルノ外府県知事ハ仍之ヲ帝國版図外ニ退去セシムルコトヲ得

第七条 本令ハ帝國官庁竝ニ臣民ニ雇用セラル、清国人ニモ適用ス

第八条 本令ハ交戦上ノ目的ノ為ニ帝國軍衙ヨリ在留清国臣民ニ対シ発スル命令処分ニ関係スルコトナシ

第九条 本令発布ノ後ニ於テ清国臣民ノ帝國版図内ニ入ルコトヲ許スハ府県知事ヲ經テ内務大臣ノ特許ヲ得タル者ニ限ル

第十条 本令ハ発布ノ日ヨリ施行ス

同勅令は八月四日、先述した居留不適格清国人を乗せたオーシヤニック号が横浜を出航したその日に発布され、翌日伊藤首相、井上内相、陸奥外相、芳川顕正法相の連名で官報に掲載された。

この勅令は残留を希望する清国人に本令発布後二十日以内に従来条約で居住が許されていた各開港開市場所在知事に住所・職業・氏名を登録させることを必須条件として、「向後モ引続き居住シ且其ノ地ニ於テ平和適法ノ職業ニ従事スルコトヲ」許可するという主旨を持っていた。この登録制は、一八七〇年の普仏戦争時に仏国政府が行った在仏北ドイツ人とザクセン人の国外強制追放処置と、一八七七年露土戦争時に露国が取った「現行法令ノ保護ノ下ニ引続き在留シテ平和ノ營業ニ従事スルコトヲ許シタル」事実との「折衷主義」的立場から生まれたとされ、有賀自身はこの登録制導入理由を「我レノミ断然戦争ノ法律慣例ニ準拠セントス

ルモ敵ハ之ニ準拠セサルコトヲ恐ル、ヨリ起ル必要ノ結果」であったと説明し、日清戦時において日本が国際法を遵守したことを強調する一方で、清国の国際法に対する無理解の危険性を指摘し、欧米間の関係を法的に支える国際法社会の一員としての日本の存在を認めさせることに努めたのである。

しかしながら登録制を導入し、「交戦ノ利害ニ関係セサル以上ハ其ノ危害ヲ一個人ト一個人トノ間に及ホサ、ランコトヲ勉メ」たとするこの勅令の発布後も、登録を行わず、横浜をはじめ各開港場から退去する清国人は引き続き、先述した七月二五日以降は比較の富裕な清国人も多数帰国するという現実が相次いだようである。

開戦と前後して帰国した清国人の詳細なデータを示すことはできないが、第一表は横浜及び全国に居留する清国人数の変遷をまとめたものである。表中④からもわかるように日清開戦の前年にあたる明治二六年まで全国の居留清国人の居留外国人総数に対する割合は五〇パーセントを切ったことがなかったが、明治二七年には二六・八パーセントに激減し、戦前並の回復には四年を要している。さらにその事実を端的に物語っているのが横浜居留清国人の帰国状況である。表中②に示したように日本居留清国人の六〇パーセント前後は横浜に在留しており、特に戦中の明治二七年末には居留清国人の七四・四パーセントは横浜に集中しているが、その実体は前年の三三二五人の四〇パーセントにも満たない一一七三人を示すものであって、表中①からもわかるように『神奈川県統計』から知り得る明治十三年以降はじめて横浜居留清国

(第1表)

※各年度版『神奈川県統計書』

全国及横浜在留清国人数一覧

『日本帝国統計年鑑』ヨリ作成

日清戦争と居留清人問題
(岩壁)

年次 (毎12月 31日現在)	横浜在留		全国在留		① a/b (%)	② a/c (%)	③ a/d (%)	④ c/d (%)	⑤ a/(b-a) (%)
	清国人数 a (人)	外国人 総数 b (人)	清国人数 c (人)	外国人 総数 d (人)					
明治 13	2505	3937	3739	5965	63.6	70.0	42.0	62.9	174.9
14	2334	3773	3571	6187	61.9	65.4	37.7	57.7	162.2
15	2154	3512	3746	6335	61.3	57.5	34.0	59.1	158.6
16	3363	4642	4983	7616	72.4	67.5	44.2	65.4	262.9
17	2471	3688	4143	7117	67.0	59.6	34.7	58.2	203.0
18	2499	3754	4071	6786	66.6	61.4	36.8	60.0	199.1
19	2573	3904	4130	7046	65.9	62.3	36.5	58.6	193.3
20	2359	3837	4209	7560	61.5	56.0	31.2	55.7	159.6
21	2981	4494	4805	8614	66.3	62.0	34.6	55.8	197.0
22	3010	4562	4975	9062	66.0	60.5	33.2	54.9	193.9
23	3004	4601	5498	9707	65.3	54.6	30.9	56.6	188.1
24	3348	4933	5344	9550	67.9	62.6	35.1	60.0	211.2
25	3339	4929	5574	9803	67.7	59.9	34.1	56.9	210.0
26	3325	4949	5343	9633	67.2	62.2	34.5	55.5	204.7
27	1173	2804	1576	5875	41.8	74.4	20.0	26.8	71.9
28	1808	3528	3642	8246	51.2	49.6	21.9	44.2	105.1
29	2268	4100	4533	9238	55.3	50.0	24.6	49.1	123.8
30	2743	4728	5206	10531	58.0	52.7	26.0	49.4	138.1
31	3248	5369	6130	11589	60.5	53.0	28.0	52.9	153.1
32	3006	5085	6359	11561	59.1	47.3	26.0	55.0	144.6
33	3328	5523	6890	12536	60.3	48.3	26.5	55.0	151.6
34	3477	5726	7330	13424	60.7	47.4	25.9	54.6	154.6
35	3800	6247	8027	14257	60.8	47.3	26.7	56.3	155.3

六七

(注) 明治32年と33年の間の点線は明治32年勅令第352号の
発布により勅令第137号が失効したことを示す。

人の割合が同地居留外国人総数の六〇パーセント以下となった。さらに横浜居留清国人の清国人以外の横浜居留外国人に対する割合を示した表中⁽³⁵⁾によれば、明治二六年まで清国人は非清国人のほぼ二倍を占めていたが、明治二七年のみ七一・九パーセントとその居留人員の数的地位が逆転しており、有賀の「在留支那人ノ半数カ本邦ヲ去リテ」とする以上に多くの清国人が日本から退去したことが明らかである。このことは「右勅令ノ有効時期中ニ第六条ヲ適用シテ登録支那人ニ帝國版図外ニ退去ヲ命シタル実例ナシ⁽³⁵⁾」とすることが事実ならば、清国人保護を謳って登録制を打出したこの勅令の発布により「各地在留ノ支那人ハ前後ヲ争テ登録ヲ願出テタリ⁽³⁶⁾」とする有賀の言葉とは裏腹に、清国人の間に容易に受け入れられなかった事実をここで指摘し得るのである。

こうして清国人の打続く退去状況に関して、有賀は「社会上ノ輕侮ニ堪ヘサリシニ因ルノミ、身体財産ノ危害ヲ恐レタルニ因ルモノハ蓋甚タ少ナカラシ⁽³⁷⁾」とその理由を分析している。この点については、マクアイバー総領事も清国人に対する偏見と人種的嫌悪が日本の下層社会の間に急速に膨れ上っている事実を指摘しており⁽³⁸⁾、また各種の出版物も開戦と前後して清国を非文明国視するキャンペーンを展開していることから⁽³⁹⁾日本社会全体に清国人侮視傾向が生まれていたことは否めず、それが清国人退去の一要因となったことは考えられる。しかし、一步踏みこんで考えれば、過去から現在に至るまでの自からの生活基盤を離れ帰国に駆り立てた最大の理由としては説得性に欠けており、主因はほかに求めざるを得ない。

勅令発布後の居留地状況を再検討してみると、マクアイバー報告によれば居留地内の各外国語新聞は同勅令の翻訳文を報じたが、どれをとっても同一訳はなく、さらに何れも公的責任を負った訳文ではなかった⁽⁴⁰⁾。また、この勅令の概要に触れた記事も内容が曖昧なものが多かったことは否定できなかった。このため勅令の骨子となっていた登録制に対し種々の解釈が生まれ、この勅令をめぐって疑惑を抱く清国人は増加し、戦中も戦前同様に在留せんとした当初の考えを放棄し帰国へと心を動かした清国人も少なくなかった⁽⁴¹⁾。こうした勅令に従わず登録を拒否した理由として、第一に対清戦争の遂行目的で重税負担を余儀無くされるのではないかと考えたこと、第二に日本国民として兵役の義務が課せられるのではないかという点、第三には同勅令第四条の現任所変更規定に関連して、登録後、戦後帰国希望を懐いたとしても地方長官の同意が得られないかぎり帰国が不可能にならないかという点、そして第四に登録制により日本人と同様に扱われるとの前提が存在しても、清国人は自からの裁判権を有しないことから、その裁断にあたっては彼ら自身にとって不利と考えたことなどであった⁽⁴²⁾。第一及び第二の疑惑は祖国に対して自からを敵国人のひとりとして律することにもなることから感情的にも抵抗が大きかったであろうし、重税負担は直接生活を圧迫するため反発は強かったことは当然のことと考えられるが、これらの拒否理由の根本には登録制に服することで自からが日本人として取扱われる結果となるのではないかという共通の疑問が先行していたと言っても過言ではなく、これこそが清国人をして帰国に駆り立たしめた主因であった

と考えられる。

(二) 横浜居留欧米人と清国人問題

横浜居留地における清国人社会の動搖は、欧米人社会にも大きな影響を与えつつあった。先にも述べたように居留外国人に占める清国人の割合は極めて高く、横浜において特に顕著であったが、こうした清国人は居留地貿易体制の下で特種な役割を負っていたのである。すなわち、幕末と比して数的には減少していたが、清国人は外国商人の下で日本商人との中間に立ち取りきを行っていたいわゆる買弁 (Compradore) として、また会計官 (Accountant) として居留地貿易には不可欠な存在であり、また欧米人の日常生活を給仕として卒公人として種々の職業から底辺で支え、欧米人社会と密接な関係を持っていた。こうしたことから清国人の婦国者及び帰国希望者の増加は、居留欧米人社会の公私両面に及ぶ不安定要素となりつつあった。

居留地貿易の面では、日清開戦より所謂「日清修好条規」をはじめ従来両国間に締結されていた諸条約は失効となったが、当時まだ居留地貿易体制に依存せねばならなかった日本は基本的に對清貿易を禁止するのは不可能であった。このため、日清戦時に於ける對清通商関係に対する日本の態度は、禁制品は定めるが原則的にその自由を認めたのである。例をあげれば、第二表で示したように對清輸出品の内で常に石炭輸出量全体の三〇〜四〇パーセント代を維持した清国向石炭は、戦前から引き続いて順調な輸出品の伸びを示している。ちなみにその輸出高は明治二五年三六六

日清戦争と居留清人問題 (岩壁)

(第2表) 對清国石炭輸出量

年次	總計		清国		b/a %
	(a) トソ	千円	(b) トソ	千円	
22	723460	2749	336866	1277	46.6
23	853410	3099	296696	1074	34.8
24	895320	3179	340809	1218	38.1
25	900398	2854	366377	1164	40.7
26	1094754	3288	382232	1118	34.9
27	1265504	4674	427138	1487	33.8
28	1376068	5359	529127	1991	38.5
29	1614724	6242	636811	2311	39.4
30	1530147	8316	583524	3176	38.1
31	1805364	12240	710354	4681	39.3
32	2013695	11784	949052	5406	47.1

(注) 横浜市『横浜市史』資料編2 P. 212~213

三七七トン、同二六年三八二・三二二トン、同二七年四二七・一三三・トソ、同二八年五二九・一二七トソとなっており、同二五年を一〇〇とすれば、各々一〇四・三、一一六・六、一四四・四と、同二八年には一・五倍近くまで増加している。

この對清居留地貿易を継続させた理由として、有賀は近年における戦時国際法の傾向としながら、「戦争ハ国家ト国家トノ間ノ事件ニシテ一個人トノ間ノ關係ニ及ハス、而シテ通商ハ一個人トノ間ノ事件」と説明するが、彼自身も述べているように「支那ニ對スル通商ヲ禁スルハ却テ日本ノ經濟上ノ發達

「ニ書アリト認メタ」「実地上ノ理由」⁽⁴⁵⁾からでもあり、さらに列国の注視のなかで開始された日清戦時下で居留地貿易に支障を来す干渉的行為を取ることにより列強の反発を引き出すことを懸念したためであり、あらゆる意味で対欧米関係悪化の可能性を抑止することが最優先されたためであった。さらにこのように対清居留地貿易を許可する一方、勅令第百三十七号もその第一条で、登録制に従えば居留清国人が「平和適法ノ職業ニ従事」することを認め、居留地内で戦前同様の生活を少なくとも外見上保障したのはまさにこうした居留欧米人への配慮からであったと言っても過言ではなく、それ以外の日本の国益に反すると考えられる清国人は第五条及び第六条によって排除を可能とする余地を残していたのである。

しかしこうした日本側の思惑とは異なり、清国人の多量帰国者に動揺しつつあった欧米人社会は、清国人が疑惑を懐いたこの勅令の性格についてその評価をめぐり善後策を協議する必要性を生じた。その結果、八月九日欧米銀行家と商人による代表者会議が開かれ清国人社会の安定化を図ったが、この会合で決定的な役割を果たしたのは八月八日付香港上海銀行デビッド・ジャクソン David Jackson 宛マクアイバー返書であった。それによるとマクアイバーは勅令発布後、保護下においている清国人からの要請もあって一時上京し日本側と勅令の性格について折衝を試みていたが、非公式ながら「その目的と意図するところは、日本政府が非戦闘員を人道的見地から保護するために彼らの住所・氏名・職業を登録させること」であり、登録制は「清国人を日本国民とする意図も

要求もなく、ある種の税金を課する意図もない」⁽⁴⁶⁾ことを明らかにして、最後に「当地の清国人取扱は寛大であり、保護の任に就いている本事務所の偽らざるところは、日本の居留地に残留している清国の非戦闘員は完全に保護されており、如何なる命令による強制もその保護の目的のために用いられていることに満足している」と結んでいる。この書翰は私信であったが総領事の了承を得て代表者会議で公表され、出席者からはこの書翰を漢訳して清国人間に回覧する必要性を説く者が現われるほど会議全体はこれに満足し、以後積極的に被雇用者たる清国人に登録を勧めることを決議して会議を終えた。なお会議の内容は翌日の各外国語新聞に総領事の書翰と共に公表されたが、この欧米人社会に勅令の意図を伝えたときれている本書翰の最大の特長は、登録自体は決して清国人を日本人化することではないと明言したことにあつたと考えられる。

一方、総領事が勅令の誤解を生んだ理由のひとつとした勅令の公的な英訳文がないことについても、八月八日外務省から神奈川県知事を通じて公式英訳勅令二部が総領事に手交され、同日その一部は横浜中華会館に回送された。総領事はその添状で、日本側にはこの勅令により「如何なる方法においても清国民の自由を干渉し、また現在負課されていない如何なる税をも徴する意向のない」こと、兵役についてもその可能性のないことを明記し、横浜居留全清国民が県庁において登録を済ませるよう要請したのであつた。

また、日本政府当局も清国人帰国抑止を行政上から試みるこ

に踏みきった。後述する内務省から「訓第六〇五号」として発せられた「清国臣民取締心得ニ関シ通知」の第一条には「登録ヲ請ハサル清国臣民アルトキハ説諭ヲ加ヘ登録ヲ請ハシムヘシ」として、未登録清国人の帰国か残留かの選択を従来清国人独自の判断に委ねていたことから、日本官憲による積極的な残留はたらきかけへと方向転換されたのであった。

各方面からのこうした動きに横浜中華会館側でも登録を勧めつつあったが、しかし居留清国人一般の登録実施者数は増加せず、登録最終期日を一週間後に控えた十八日には神戸で三九〇名、東京で七八名⁽⁴⁹⁾が登録を済ませていたが、全国中居留清国人が最も多かった横浜では僅か二〇〇余名の登録者が確認されたにすぎなかった⁽⁵⁰⁾。以上のことから横浜に残留した清国人の多くは登録打切り間際まで自からの去就を決しかねていたことが推測され、「文明国民ノ慣例ニ則リ」発布されたにもかかわらず、勅令第百三十七号は清国人間に容易に受け入れられなかったのである。

四、内務省「訓第六〇五号」の発令と勅令第百三十七号

前章において勅令第百三十七号が対外的側面で課せられていた意味につき検討を試みたが、翻って日本自からの立場で敵国人となった居留清国人を如何に捉え、如何に措置していこうと考えていたのかという本質的な対清国人政策について次に検討を試みたい。

先述したように七月三十一日陸奥外相は東京府知事三浦安に對し、在留清国人は今後無条約国人同様に取扱うべしと内訓して對

日清戦争と居留清人問題（岩壁）

清国人取扱いの姿勢を示した。しかし、それに次ぐ勅令の発布は登録制の導入を明らかにしたが、登録を済めた清国人を如何なる存在として措置していくのかという基本姿勢を示さなかった。このことは開港開市場で実際に清国人と対応する日本官憲に、勅令に關する共通理解と清国人取扱上の基本姿勢を明示する必要性を生じさせたのである。こうして八月十一日、内務大臣井上馨は各關係地知事に「清国臣民取締心得ニ関」する「訓第六〇五号」を發した。これは実質的に清国人と接触して種々の問題を扱う立場にあった内務省が、戦時下における清国人政策を如何に展開しようとしていたかを知る上で極めて興味深い。このため長文ながら次に引用したい。⁽⁵¹⁾

「一〇、清国臣民取締心得ニ関シ通知」

秘甲第二〇一号ノ内

清国臣民取締心得ニ関シ本日訓第六〇五号ヲ以テ内務大臣ヨリ府県長官ヘ別紙之通訓令相成候条爲御心得此段及通牒候也

明治廿七年八月十一日

内務省警保局長

小野田元瀧

東京府知事 三浦安殿

印

訓第六〇五号

(第百三十七号の写し誤り?) 著者注)

勅令第三十七号ハ清国臣民ヲ以テ帝國臣民ト同一ノ國民權アルモノトシテ之ヲ保護スルノ主旨ニアラス彼レハ敵國ノ臣民ニシテ法律上我ニ於テ之ヲ保護スル義務アルコトナシ之ヲ保護スルハ畢竟國家ノ德義ニ於テ然ルノミ故ニ彼レヲ殘虐セスシテ却テ其身体財産ヲ保護スルハ君主ノ大權ニ出ツル特別ノ恩恵タルノミ要スルニ彼レヲシテ我法律ニ服從セシムルハ必スシモ現行法ニ於テ認メタル國民ノ一切ノ權利ヲ附与スルニアラサルナリ是ニ由テ之ヲ見レハ清国臣民ハ交戦ノ結果普通無條約國人民ニ比スレハ一層制限シタル地位ニ置カレタルモノト云ハサルヲ得ス裁判官ハ彼レノ身体財産ヲ他ヨリ侵害スルモノアルニ当リ其侵害ヲ排除シ又ハ相当ノ保護ヲ与フルニ過キサルナリ旅行ハ第四条ノ場合ノ外之ヲ禁スルモ妨ケナシ營業ハ從來仕来リノ分及平穩ニシテ我カ行政我カ治安ニ支障ナキモノニ限り之ヲ許シ其然ラサルモノ例ヘハ贓品故買紙花賭房開帳売淫其ノ他危險ノ虞アル各種ノ業ハ總テ之ヲ禁スルヲ得加之縱令平穩ナル營業ニテモ從來外人ニ許可シタルコトナキ新規ノ種類例ヘハ酒造業ノ如キハ一切之ヲ許サ、ルコトヲ得何則敵國臣民ヲシテ他ノ條約國民ヨリ優等ナル權利ヲ得セシムルノ理ナレバナリ身分ノ登録ハ警察ノ取締上一種ノ便宜法ニ過キスシテ身分証書ノ全効ヲ保証スルニアラス且戸籍法ヲ適用スルノ限ニアラサル

ナリ

登録転居其他ノ手續ハ概略左ノ通心得ヘシ

第一条 登録ヲ請ハサル清国臣民アルトキハ説諭ヲ加ヘ登録ヲ請ハシムヘシ

第二条 清国臣民ハ從來許サレタル場所ニ転居スルニ非レハ転居ヲ許スヘカラス

第三条 清国臣民ヲ帝國版図外ニ退去セシメタルトキハ事山ヲ具シテ報告スヘシ

第四条 登録証書ハ一人一葉トシ左ノ様式ニ從ヒ本籍地名、現住所地名、職業、年齢、男女ノ區別、姓名、並ニ一戸数人アル者ハ家族ノ關係ヲ明記シ登録原簿ト契印スヘシ
様式

(略) ※但し大きさは縦曲尺四寸、横曲尺三尺

第五条 同一地方庁管内ニ於ケル転居其他ノ異動ハ其管轄庁

(東京府ハ警視庁以下做之)ニ届出登録ノ訂正ヲ請ハシムヘシ

第六条 帝國臣民所有ノ船舶ニ雇レタル清国臣民ハ陸上ニ一定ノ住所ヲ定メ登録ヲ請ハシムヘシ

第七条 登録証書ハ帰國又ハ死亡ノ節本人又ハ親戚故旧ヨリ管轄庁ニ返納セシムヘシ

第八条 登録証書ヲ与ヘタル清国臣民ニシテ他ノ地方ニ移転シタルトキハ登録証書ニ裏書スルト同時ニ之ヲ移転地ノ地方官ニ通報スヘシ

第九条 帝國臣民所有船舶ノ乗客タル清国臣民又ハ帝國海口ニ寄港スル外國船舶ノ乗客若クハ乗組員タル同國臣民ニシ

テ登録ヲ請ハス又ハ帝國版図内ニ入ルノ特許ヲ受ケサル者ハ上陸ヲ許サス

第十條 此規則ハ帝國又ハ外國ノ官民ニ雇ハレタル清國臣民ニ

モ適用スヘシ

右訓令ス

明治二十七年八月十一日

内務大臣伯爵 井上馨

訓第六〇五号は実質的には勅令第百三十七号の登録制実施手続等を規定した訓令であったが、その前書は同勅令の主旨を明確にしていた。すなわち清國人が勅令に従って登録を行うことは、彼らが懸念した「日本人」化への一步とは逆に「清國臣民ヲ以テ帝國臣民ト同一ノ國民權アルモノトシテ之ヲ保護」することではなく、それはより端的に言えば「普通無條約國人民ニ比スレハ一層制限シタル地位」に置くことであつた。このことから先述の如く本勅令が普仏・露土兩戦時の在留敵國人取扱方法を具体例として「折衷主義」的立場から生まれたとする有賀の記述は、その実質的な意味からみれば登録を済めた清國人にとつてもかなり厳しいものとなつたと考えられる。また勅令の第一条に規定された裁判管轄権問題についても、有賀によれば「敵國臣民ニモ裁判所ノ裁判ヲ受クルノ權ヲ歸スル」ことに重点が置かれたとするが、基本的には将来にわたつて危険性のある事柄は事前に禁止し、裁判所は清國人の身体財産への「侵害ヲ排除シ又ハ相當ノ保護ヲ与フル」こととして、清國人訴訟問題に積極的に関与することを回避

日清戦争と居留清人問題（岩壁）

しようとする傾向がみられる。これは米國との交渉で重視された清國人の身体財産への保護それ自身が現状凍結を中心とした指向性をもち、裁判管轄権については複雑な國際問題化する危険性を持つとして回避の方向にあつたことがその理由と考えられる。また勅令が主柱としていた登録制についても、訓第六〇五号は「身分ノ登録ハ警察ノ取締上一種ノ便宜法ニ過キスンテ身分証書ノ全効ヲ保証スルニアラス且戸籍法ヲ適用スルノ限ニアラサルナリ」と、警察の必要性からの性格付けを明らかにした。ここにも居留清國人保護の任にあつたマクアイバーの書翰が、勅令は人道上から保護を与えるために登録を必要としたという見解からはやはり距離を感じざるを得ない。この登録制の導入は、清國人保護というよりは勅令第六条の戦時における國益に即さない人物の現行法による処分、及び国外追放規定による処分のほか、船舶による一時の寄港清國人に対してその適応を求めたことなどからみても、個々の清國人を掌握する最良の方法として「戸籍」的役割をこの登録制に期待し、清國人社会の末端に至るまでの動向把握を図つたのである。これは換言すれば治安上の取締をこの登録制に期待したとみることが率直な捉え方であり、これを一步進めて考えれば清國人の状況如何によつては勅令第八条の規定に従つて、軍事上の理由から「特定ノ一人ノミナラス或ハ一地方ニ於ケル清國臣民全數ニモ退去ヲ命スル」ことの可能性を同時に肯定することにもなり、勅令自らが清國人保護を否定してしまふ結果へと導びく含みを持ったのである。こうしたことは、先に述べた欧州に於ける二つの戦争の敵國人取扱の「折衷主義」的立場でこの勅

令が生まれたとみるより、普仏戦争時に仏国が在仏普国人にとつた処置をより前提としていたのではないかと考えざるを得ない。以上から勅令第三百三十七号は、欧米人社会の清国人保護という意向は汲みつつも、その実体は日本政府による「保護」的指向を備えていたと考えるより、むしろ清国人社会を個々人としても集団としての確に捉え、警察的側面を重視した「取締」的指向を濃厚に持つものであった。

五、むすび

日清戦争における宣戦の詔勅は伊東巳次草案に於ても国際法規定の範囲での戦争行為を定めていたが、居留清国人保護も在清日本国民保護を求める目的をも含めて、欧米帝国主義諸国の世界体制を相対的に規定していた国際法を日本自から遵守することを公言する一方法であった。それは不平等条約改正の成功により、日本が「文明」国として国際社会への参加を承認されると同時に、その慣例に従うことを表明させられた結果であり、また国際法のいかなる側面をも拒むことは国際法社会からの逸脱として、戦時における中立法規や交戦法規の適用を否定するといふ⁽⁵⁶⁾日本が何よりも危惧した結果を導きかねない危険性を持っていた。

こうした状況のもとに日本の外国人社会であった居留地において特異な存在の清国人に対し、勅令の発布という方法でその保護を公言して居留地の混乱を回避したのみならず、極力欧米人社会への影響を抑止せんとしたのである。しかし勅令第三百三十七号の実体は清国人の懸念した「日本人」化への道程ではなく、基本

的に清国人を無条約国人以下の位置に押し込め、同勅令の基本原理解であった登録制の徹底により、居留清国人を集団としてのみならず個人の単位においても警察的見地から掌握し、実質的に取締る指向を持つものであった。

ところでこの勅令第三百三十七号は戦時法的性格を有していたにもかかわらず日清戦後も廃止されることなく効力を継続し、明治三十年結局は実現されなかった「外国人居住取締規則」案を経て、同三年の勅令第三百五十二号「条約若くは慣行ニ依り居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及營業等ニ関スル件」に至って漸く廃止されたのである。両者は共に居住規定のなかつた清国人を特に対象として立案または発布されたものであったが、前者に於てはその第一条で「外国人帝国版図内ニ到着シタルトキハ七日内ニ到着ノ日時并本人及家眷ノ氏名国籍本貫身分職業生年月最近居住地及現居所ヲ到着地ノ警察署ニ届出ヘシ」(略)「外国人居所ヲ移転シタルトキハ十日内ニ新旧居所ヲ警察署ニ届出ヘシ」と規定し、後者も条約または慣行によつて日本に居住の自由がない外国人にも居住と營業の自由を認めつつも、「但シ労働者ハ特ニ行政官庁ノ許可ヲ受タルニ非サレハ従前ノ居留地及雜居地以外ニ於テ居住シ又ハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス」と、清国人に対し各關係官庁への登録もしくは事前届出を義務付けたのである。

このように勅令第三百三十七号の基本原理は明治三二年勅令第三百五十二号へと簡潔化されながら継承され、勅令第三百五十二号が廃止される昭和二年まで日本の無条約国人取締りの法的基礎となつたのである。この意味から日清戦期の居留清国人保護を旗

印とした勅令第百三十七号は現在の出入国管理体制の原形的性格を有していると同時に、同勅令が日清戦争以降も存続して清国人を無条約国人以下の存在に押し止めていたことは、法的にも戦前日本社会の対中国人蔑視観を基本的に生みだす一要因となったと考えられる。

註

- (1) 日清戦期の清国人取扱い問題を正面から論じたのは有賀長雄『日清戦役国際法論』全(陸軍大学校、明治二九初版、本稿は哲学書院・明治三六、再版を利用) 収録の「第三章、開戦以後日本在留清国臣民ノ保護」であるが、同書は対外的配慮を重視し過ぎたためからか本文で後述するように事実認識に種々誤解があり、また十分な検討も同書に対してなされぬまま現在に至っている。近年では内田直作『日本華僑社会の研究』(同文館、昭和二四)のほか、植田捷雄『日本における中国人の法律的地位——幕末より今次大戦に至る——』(『アジア研究』一一三、昭和三〇)、大畑篤四郎『日本における外国人待遇の変遷——通商航海条約を中心として——』一、二(『アジア研究』一五一、一、昭和四四)、宮崎繁樹『戦前のおが国における外国人の処遇』(『国際法外交雑誌』二七—二八、昭和四八)など若干の成果が残されているが、いずれも日清戦期を特に論じたものではない。しかし、『日本華僑社会の研究』は横浜中華会館の性格を知らる上で多に参考とした。
- 本稿が日本在留清国人について論じたのに対し、瀬川善信『日清戦争における居留民保護問題——在清公館引揚との関連において——』(『埼玉大学紀要』社会科学編

二四、昭和五一)は論題の如く清国在留の日本国民について論じられており参考となった。

(2) 藤村道生『日清戦争』(岩波新書、昭和四八)、七二頁

(3) 陸奥宗光『蹇蹇録』(岩波文庫、昭和四八、第一九版)、七〇頁

(4) 以下米国籍資料中の Chinese subject 及び Japanese subject の訳語として「臣民」を基本的には用いず「清国民」「日本国民」「清国人」「日本人」とした。

また、「清国民」としたのは「清国」は歴史用語であること、また日清両国が戦争状態にあっても「清国人」ヲシテ其ノ国籍ヲ失ハシムルニ至ルコトナシ、因テ日本在留ノ清国人ハ依然トシテ国籍ヲ有スル外国人タリ」(前掲『日清戦役国際法論』全、五〇〜五一頁)とする有賀の見解に拠った。

(5) 現在のところ、この日本側による清国と同様な要求が具体的に何を指すのか不明。ただし、七月六日在上海大越成徳総領事は在北京小村寿太郎臨時代理公使に対し戦争は不可避として総領事館、管轄地、及び「其地居留ノ本邦人保護ニ付」意見具申を行っているので、この前後に日本側は米国に対し保護についての打診を行ったと考えられる。(外務省外交史料館蔵『日清戦役ノ際在清帝國公使館及領事館撤回並ニ在留帝國臣民保護方米国ニ於テ担保一件』八五門二類一項五号>)

(6) Mr. Edwin Dunn to Mr. W. Q. Gresham, Secretary of State, No. 113, Legation of the United States, Tokyo, Japan, July 23, 1894. 以下公使館報告は“File Microcopies of Record in the National Archives; No. 133, Roll 67. Despatches from United States Minister of Japan, Vol 67”を利用。

- (7) Mr. Dun to Mr. W. O. Gresham, Reading of a cypher telegram transmitted to the Secretary of State on July 19, 1894. (Ibid., enclosure 1 with Mr. Dun's No. 113.)
- (8) Mr. Dun to Mr. Denby, Reading of a cypher telegram transmitted to Mr. Denby, Chargé d' Affaires at Peking. Tokyo July 19, 1894. (Ibid., enclosure 2 with Mr. Dun's No. 113.)
- (9) 前掲『蹇蹇録』九八頁
- (10) 藤村道生「日清戦争」(『岩波講座日本歴史』一六、近代三、昭和五一)、一七頁。同書中、藤村は「治外法権を許容しているかぎり、欧米諸国は日本を対等の「文明」国仲間とみとめず、特に戦時において中立法規や交戦法規を厳密に適用することを拒むことができたのであり、それは日本の安全にとって重大な危険をもたらすおそれがあった」と、条約改正の緊急性を指摘している。
- (11) 「在清国居留民ノ保護ヲ米國ノ依托ニ関シ訓令ノ件」(外務省『日本外交文書』二七一一、第七五四号文書)
- (12) 明治二七年七月一九日付北京駐劄小村宛陸奥電送第三七五号(前掲『日清戦役ノ際在清帝國公使館及領事館撤回並ニ在留帝國臣民保護方米國ニ於テ担保一件』)
- (13) 田保橋潔『日清戦役外交史の研究』(刀江書院、昭和二六)三二四頁
- (14) 「光緒二〇年六月二六日発北洋大臣来电」(故宮博物院『清光緒朝中日交涉史料』卷一五)。この来电中の日本商品輸入禁止事項については、居留地貿易体制下では現実的ではないと批判され、のち撤回された。
- (15) 七月三十一日付「総署王大臣ヨリ小村公使宛開戦照会(前掲『日本外交文書』二七一一、第七五四号文書付属書一)
- (16) 前掲『蹇蹇録』九八頁
- (17) Mr. McIvor to Mr. E. J. Smithes, Consul of the United States, Osaka and Hiogo, No. 308, July 30, 1894. And Mr. McIvor to Mr. A. H. Abercrombie, Consul of the United States, Nagasaki, No. 309, July 30, 1894. (Enclosure No. 3 and 4 with McIvor's Despatch No. 47 Consul = General of the United States, Kanagawa, Japan, Aug. 6, 1894. 以下 No. 47 C=G, Aug. 6, 1894 (C=G)を略す。)なお、以下総領事報告は「File Microcopies of Records in the National Archives; No. 135, Roll 21. Consular Despatches; Kanagawa 1861-1897 N.A. 135, Vol 21」を利用。
- (18) 「清国ト戦争状態ニ入レル旨通告ノ件」(前掲『日本外交文書』二七一一、第六八七号文書)及び Mr. Mutsu to Mr. Dun, No. 27, July 31, 1894 (Enclosure 1 with Mr. Dun's No. 121)
- (19) 「日清兩國戦争状態ノ通報受領通告ノ件」(前掲『日本外交文書』二七一一、第六八九号文書)及び Mr. Dun to Mr. Mutsu, Aug. 1, 1894. (Enclosure 2 with Mr. Dun's No. 121)
- (20) 「八、清国領事帰國ニ付同国臣民ハ米國政府ノ保護ニ任ス回文」大清光緒二〇年七月初一日(東京都公文書館蔵『明治二七年 第一種 官房文書類別 外務 公使館撤回及保護』620-B-8-12)
- (21) 「YOKOHAMA NEWS」(The Japan Weekly Mail, Aug. 4, 1894)

- (22) "THE CHINESE IN JAPAN" (Ibid., July 21, 1894)
 (23) Mr. Melvor to Mr. Edwin F. Uhl, Assistant Secretary of State. No. 47, C=G, Aug. 6, 1894.
 (24) Mr. Melvor to Mr. Uhl. No. 77, C=G, Nov. 28, 1894.

なお、同史料は、帰国させた清国人が再来日しようとする動きのなかで、これをなんとか禁止しようとする横浜中華会館が次のような布告文を清国各開港場に配布したことを伝えている。本史料中「在中華会館領給川資發遣回籍」とあり、帰国旅費が同会館から出されていたことがわかり、また右録により米国の取締基準が知られる。

茲奉

美理憲來文内開凡前者在中華会館領給川資發遣回籍並違犯右録五款論禁者欲來本埠概不允保護立即拘逐離境免至滋擾地方等情奉此理合佈告各 梓里知悉倘日前曾在本会館領資回籍或犯新章及來埠無事業之人切不可來浜庶免耗費往川資各宜自愛是所厚望

右録

美理憲論禁諸款

- 一、凡販賣鴉片烟及吸食之人不准來埠
 一、凡賭博為生之人不准來埠
 一、凡向買物賍私貨之人不准來埠
 一、凡游手好閑無業無靠之人不准來埠
 一、凡不守正業即不遵約束東之人不准來埠
 光緒二十年拾月 日本横浜中華会館謹佈
- (25) Mr. Melvor to Mr. Uhl. No. 47, C=G, Aug. 6, 1894.
 (26) Ibid., No. 47. 但し当時ウォッシュンボンは國務長官フイミンハ Hamilton Fish から "Examine request of Mr. Mousier of July 19, '67, to United States to protect French in Mexico" と命じられた。 (Foreign

日清戦争と居留清人問題 (岩壁)

Relations of the United State, 1870, p. 64.)

- (27) 「六、清国公使館撤回ニ付同国領事ト事務交渉中止。同国人ハ無条約国人同様取扱内訓」 明治二十七年七月三十一日付、東京府知事宛外務大臣陸奥宗光親展送第六六号 (前掲『明治二十七年 第一種 官房文書類別 外務』)
 (38) 「勅令百三七、一、帝国内に居住スル清国臣民ニ関スル件ヲ定ム」 (国立公文書館蔵『公文類聚』 2A-II・編 685、サークル番号108、コード0920)

- (29) 前掲『日清戦役国際法論』全 四二頁
 (30) 陸奥外相が提出した草案は現在不明。ただし外務省外交史料館には「明治二十七年七月、明治二十八年八月、日清戦役ノ際本邦清国公使館及領事館ノ撤回並在留清国民保護方米因政府ニ於テ担保一件」(五門九類一項六号)なる史料が所蔵されていたらしいが、現在所在不明となっているとのことで、この史料ファイルが発見されれば草案その他を参照し得る可能性がある。

- (31) 仏国は「初期の敗戦の後直に国内に在住する独逸人民の一定の生業なき者及政治に関係せることを説明する能はざる者に退去を命し、又セダン陥落の後独軍何時来りて巴里を攻囲するやも計られざる形勢に立至りたるを以て八月廿八日を以て巴里市内に在せし独逸人民に悉皆退去を命したり……」(有賀長雄『近時外交史』東京専門学校出版部 明治三一、一九三〜一九四頁)という状況であったというが、註(24)の米国による右録第四条、第五条と対比させるとその類似点は興味深い。

- (32) 前掲『日清戦役国際法論』全 四四頁
 (33) 同上 四五頁
 (34) "THE CHINESE IN TOKYO AND YOKOHAMA".

(The Japan Weekly Mail, Aug. 4, 1894)

- (35) 前掲『日清戦役国際法論』全 五一頁
- (36) 同上 五二頁
- (37) 同上 五二頁
- (38) Mr. McIvor to Mr. Uhl. No. 47, C = G, Aug. 6, 1894.
- (39) 自由党の森本駿も勅令第百三十七号發布に關連して、清國人の生活状況から戦後もひきつゞき清國人の在留制限を行うべきだとし、彼の講和構想にも取り入れている。(拙稿「自由党の日清講和条約構想」Ⅱ 『政治経済史学』二〇四号参照、昭和五八)
- (40) Mr. McIvor to Mr. Uhl. No. 50, C = G, Aug. 13, 1894.
- (41) “THE CHINESE RESIDENTS IN YOKOHAMA” (The Japan Weekly Mail, Aug. 18, 1894)
- (42) Mr. McIvor to Mr. Uhl. No. 50, C = G, Aug. 13, 1894. And “THE CHINESE RESIDENTS IN YOKOHAMA” (Ibid., Aug. 18, 1894)
- (43) “THE IMPERIAL ORDINANCE OF THE 4TH” (Ibid., Aug. 11, 1894)
- (44) Mr. McIvor to Mr. Uhl. No. 50, C = G, Aug. 13, 1894. また居留地貿易の特長と清國人の役割については拙稿「横浜商人とその消長」(神奈川県立博物館編『横浜銅版画』有隣堂 昭和五七)参照。
- (45) 前掲『日清戦役国際法論』全四五頁
- (46) 前掲『日清戦役国際法論』五〇頁には「我が政府ハ始めヨリ彼等ニ被ラスニ彼等カ平時ニ於テ負ハサリシ新規ノ義務ヲ以テスルノ意ニ非サリシナリ」としている。
- (47) Enclosure No. 3 — Press copies of the proceedings
- (48) of the meeting of Bankers and Merchants held Aug. 9th, -94, with Mr. McIvor's No. 50, Aug. 13, 1894. And “THE CHINESE RESIDENTS IN YOKOHAMA” (The Japan Weekly Mail, Aug. 11, 1894.)
- (49) Mr. McIvor to the Chinese Consular Committee representing Chinese residents of Yokohama, Aug. 8, 1894. (Enclosure No. 2, No. 340 and No. 341, with McIvor's No. 50)
- (50) 『毎日新聞』明治二七年八月一八日
- (51) 同上 明治二七年八月一七二
- (52) 前掲『日清戦役国際法論』全 四七頁
- (53) 改正条約実施に先だつ明治三〇年七月、松方正義首相は清國人取締のため「外国人居住取締規則」案を大隈重信外相、樺山資紀内相、高島駒之助拓相に示し意見を求めた。その後、十一月に入り、新任の西徳次郎外相に樺山内相は「清國人無条約國人無籍外国人ニ適用スヘキ警察ニ関スル法律規則」及び「清國人無条約國人無籍外国人ニ適用スヘキ県定警察規定」を示して、「外国人ニ適用スヘキ取締法令ノ主タル者」を明らかにした。これらの法令は注(24)で示した右録や訓第六〇五号前書の規定に添ったかたちで阿片法、富籤取締、古物商取締法及其細則、質屋取締法及其細則、瘋癲人ニ関スル取締規定などを上げていて、このほか銃砲取締規則、爆發物取締規則、火薬取締規則など治安上関係の深い法令規則が示された。(外務省外交史料館蔵「明治三十年七月 帝國ニ於ケル外国人取締規則一件」三門九類四項六五号)

なお、この「外国人取締規則」案第十条で勅令第三百三十七号の廃止が規定されたが、同規則は成立しなかつたため勅令の効力も継続された。

(54) 前掲『日清戦役国際法論』 四八頁

(55) 檜山幸夫「日清戦争宣戦詔勅草案の検討」(『古文書研究』一五、昭和五五) 四九頁

(56) 前掲「日清戦争」 一七頁

(57) 前掲『明治三十年七月 帝国ニ於ケル外国人取締規則一件』

(58) 「廿、勅令第三百五十二号、一、条約若ハ慣行ニ依リ居住ノ自由ヲ有セサル外国人ノ居住及營業等ニ関スル件ヲ定ム」(国立公文書館蔵 明治三二年『公文類聚』2A-1-類51, マイクロフィルム番号 144, ニヤ番号: 0298)

なお勅令第三百三十七号から勅令第三百五十二号への変遷とその問題については別稿を準備中である。

(付記)

資料の閲覧・撮影に際し国立公文書館・外務省外交史料館・東京都公文書館・神奈川県立文化資料館・横浜開港資料館の職員の方々ほか、神奈川県立博物館井上久美子写真技師に御協力いただき、末尾ながら感謝の意を表します。

なお本稿の一部は昭和五八年度法政大学史学会大会で発表したものです。